

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 3

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 前四半期の振り返りと主要保有銘柄に対する見方

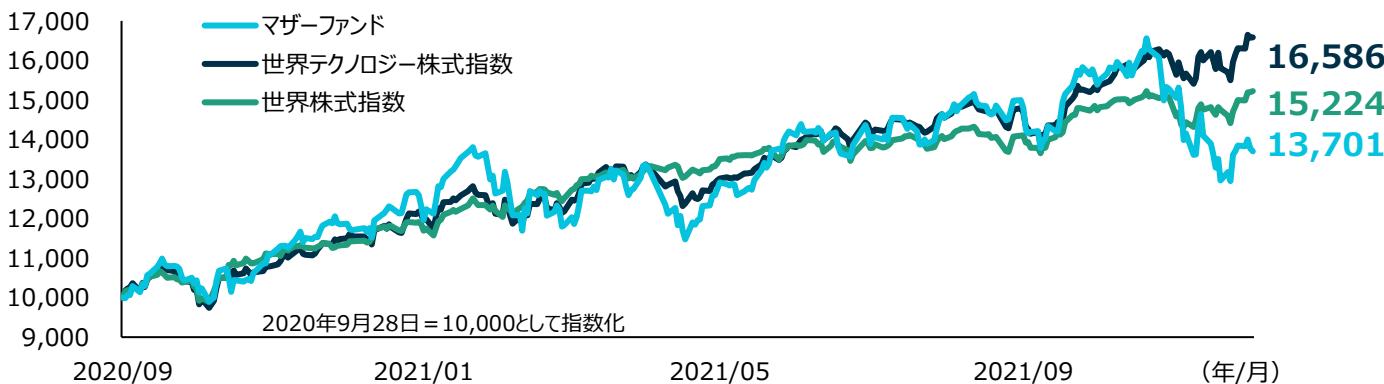
ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方をご紹介します。今回は、2021年10-12月期の振り返りと主要保有銘柄に対する見方をご紹介しています。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひいたします。



要旨

- コロナ禍で加速した経済のデジタル化と共に伴うテクノロジーの重要性の高まりは、感染状況に関わらず今後も長期にわたり継続すると予想している。
- 足元、主要保有銘柄の株価が大きく下落しているが、これらの銘柄の長期的な成長性に対する確信度に変わりはなく、これまで保有銘柄の株価上昇や業績拡大に寄与してきた長期的なトレンドの多くは今後も継続すると見ている。
- 市場では、金利上昇がグロース株に逆風という論調が支配的だが、将来の成長期待だけではなく、業績の裏付けがある企業については必ずしもこの考え方が当てはまらないと考えている。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド*1と 世界テクノロジー株式指数*2、世界株式指数*2のパフォーマンス



期間：2020年9月28日（設定日）～2021年12月31日

*1 マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の基準価額を2020年9月28日を10,000として指数化しています。

*2 世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示し、2020年9月28日（設定日）を10,000として指数化しています。

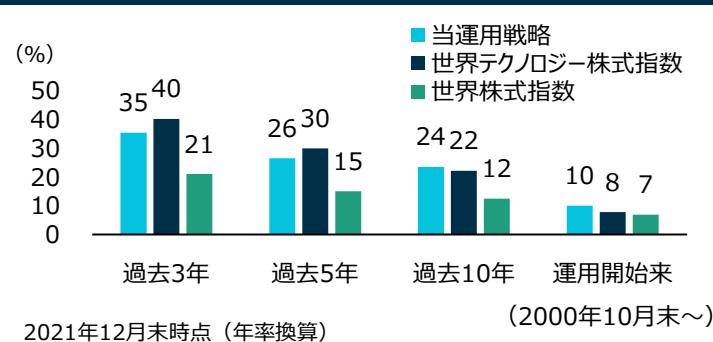
ご参考：当運用戦略の競合ファンドとのパフォーマンス比較 モーニングスター・カタゴリーランキング*3

過去10年	過去15年	過去20年
178ファンド中 15位	164ファンド中 1位	152ファンド中 3位

2021年12月末時点

*3 当運用戦略の代表的な米国籍ミューチュアルファンドが属するモーニングスターの「テクノロジーファンド」カテゴリー内におけるランキング（含むETF、2021年12月末時点）です。分析ツールのモーニングスター・ダイレクトを用いて集計しました。各ファンドの運用報酬控除後の米ドルベース基準価額で集計しています。知的財産権はモーニングスターに帰属します。

ご参考：当運用戦略と世界テクノロジー株式指数、 世界株式指数のパフォーマンス比較*4



*4 当運用戦略は、当ファンドと同種の運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースのリターンを用いて計算しています。信託報酬率は当ファンドの年1.793%（税込）を用いています。当運用実績は、当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を、世界株式指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

2021年10-12月期の市場環境、パフォーマンスと投資行動

- 2021年10-12月期の世界株式市場はオミクロン株の出現で変動性が高まる局面もあったものの、良好な企業業績と主要国における経済活動の再開を背景とした景気回復の継続を受けて、堅調な推移となりました。金利上昇観測が高まる中で、高バリュエーションのテクノロジー銘柄が売られた一方で、リスク回避姿勢を反映して、テクノロジー関連銘柄の中でも相対的に超大型株が選好されました。
- 当四半期の当ファンドのパフォーマンス（信託報酬控除後）は参考指数である世界テクノロジー株式指数を下回りました。ソフトウェア関連では、企業向けサービスにおける業績鈍化が嫌気されたズーム・ビデオ・コミュニケーションズ（米）の保有、決算においてクラウド事業を中心に引き続き好調な業績が確認され、株価が堅調に推移したマイクロソフト（米）の非保有が相対的なマイナスとなりました。インターネット関連では、ゲーム部門の業績成長ペース鈍化懸念やこれまでの株価上昇の反動、需給要因等で売られたシー（シンガポール）、良好な業績を発表したものの、高成長銘柄が売られる中で連れ安となったドアダッシュ（米）の保有がマイナスとなりました。一方で、予想を上回る利益率と生産台数の伸びが好感されたテスラ（米）や良好な四半期決算と日次アクティブユーザーの伸びを記録したロブロックス（米）の保有がプラスとなりました。

主な新規組入・買増し銘柄

- エヌビディア（米）：半導体メーカー。データセンター、人工知能、ゲーミング、大規模なクラウドサービスへの需要高まりから恩恵を受けると見て、新規投資。
- インテュイット（米）：個人や中小企業、会計士向けの財務管理ソフトを提供。製品の質の高さと顧客が買い切り型のパッケージソフトからクラウドを通じたソフトウェアへのシフトを行っていることで今後も成長が見込めると判断し、新規投資。
- ハブスポット（米）：複数の機能を集約したマーケティングツールを提供。優秀な経営陣の存在、業務やコミュニケーションのデジタル化のトレンド等を考慮するとバリュエーションは妥当な水準にあると考えており、株価調整を受けて買い増し。
- トウイリオ（米）：ユーザーが電話、SMS、チャットなど様々なコミュニケーション手段をフレキシブルに組み合わせができるインフラを提供。データ保護規制が強化される中、データ管理プラットフォームのセグメント買収は長期的にみてプラスと見て、株価調整を受けて買い増し。

主な売却銘柄

- シー（シンガポール）：成長著しい東南アジアでオンラインゲーム、eコマース、電子決済事業を運営。これまでゲーム部門から得られるキャッシュをeコマース部門の拡大に向けた投資に振り向けてきたが、ゲーム部門の業績拡大ペースが鈍化していることから一部売却。今後、ゲーミングとeコマース分野の成長戦略における変化を注視していく方針。
- スナップ（米）：アップルが導入したモバイルアプリの端末情報追跡制限が同社の広告ビジネスにマイナスの影響を及ぼすと判断し全売却。
- メタ・プラットフォームズ（旧フェイスブック、米）：メタバース*分野への投資額を引き上げており、主要事業であるデジタル広告に係る戦略に不透明感が生じたことに加え、データ制限強化の影響を考慮し全売却。
- ロブロックス（米）：オンラインゲーミングプラットフォームを運営。長期的な成長性に対する見方は不变ながら、株価の堅調な推移を受けて利益確定し、一部売却。

*メタバースとは、meta（超越した）とuniverse（世界）を合わせた言葉でインターネット上に構築される仮想の三次元空間を指します。利用者はアバターと呼ばれる自身を操作して空間内を移動し、他の参加者と交流することができます。

・上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

ご参考：2021年9月末と2021年12月末の組入上位20銘柄の比較

2021年9月末時点（組入銘柄数：47）						2021年12月末時点（組入銘柄数：46）					
順位		銘柄名	国	セクター	比率	順位		銘柄名	国	セクター	比率
1		シー	シンガポール	メディア・娯楽	8.2%	1		アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	7.6%
2		アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	6.5%	2		ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	6.7%
3		ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.4%	3		ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.4%
4		ロブロックス	米国	メディア・娯楽	5.2%	4		オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	5.3%
5		ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	5.2%	5		テスラ	米国	自動車・自動車部品	4.9%
6		オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	5.1%	6		ロブロックス	米国	メディア・娯楽	4.8%
7		ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	7		台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.3%
8		アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.0%	8		アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.3%
9		テスラ	米国	自動車・自動車部品	3.9%	9	○	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
10		台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%	10		シー	シンガポール	メディア・娯楽	4.0%
11		サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	3.6%	11		サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	3.9%
12		ドアダッシュ	米国	小売	3.2%	12		モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	3.6%
13		ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.9%	13		ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	ソフトウェア・サービス	3.5%
14		ビルドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.7%	14		ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.3%
15	○	ファイブ9	米国	ソフトウェア・サービス	2.4%	15		トウリオ	米国	ソフトウェア・サービス	2.9%
16	○	ブロック（旧スクエア）	米国	ソフトウェア・サービス	2.3%	16		ドアダッシュ	米国	小売	2.4%
17		トウリオ	米国	ソフトウェア・サービス	2.0%	17		エツツイ	米国	小売	1.9%
18	○	ビリビリ	中国	メディア・娯楽	1.8%	18		ビルドットコム・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	1.8%
19		エツツイ	米国	小売	1.6%	19	○	ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	1.8%
20		モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	1.5%	20	○	インテュイット	米国	ソフトウェア・サービス	1.7%

○ 2021年12月末時点で組入順位が**20位以内に上昇した銘柄**
○ 2021年12月末時点で組入順位が**21位以下に下がった銘柄**

2021年9月末時点より比率が**上昇した銘柄**

2021年9月末時点より比率が**下落した銘柄**

- ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下、当マザーファンド）の情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

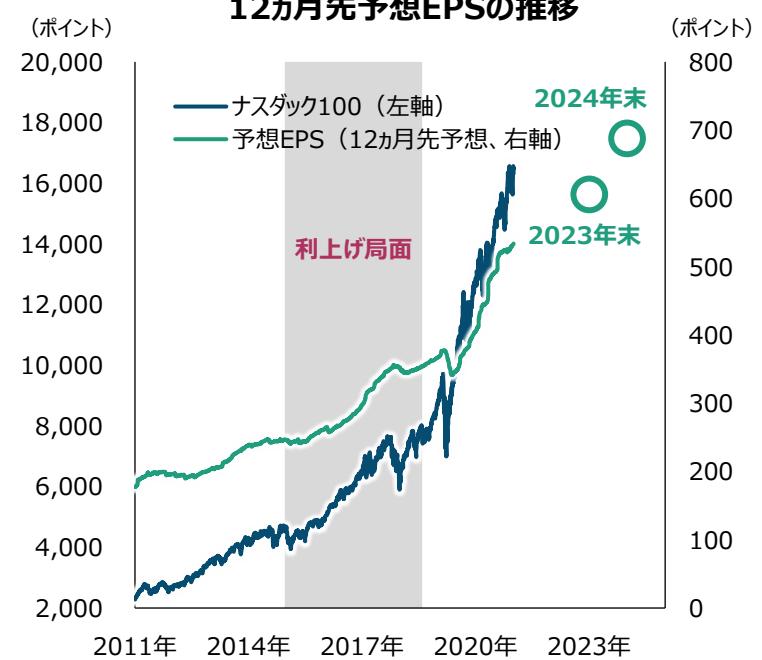
金利上昇局面における株価と業績の推移

- 2021年11月半ば以降、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長がインフレは一時的との見方を撤回し、FRBをはじめとした中央銀行が金融引締めに動く兆しが見え始めたことで、長期金利が上昇し、割高感が意識されグロース株が売られる展開となっています。
- リスク回避姿勢の高まりを背景にテクノロジー株においては、業績安定性から「ディフェンシブ株」という位置付けになった超大型株が選好される一方で、長期的な成長期待を織り込んで株価が堅調に推移してきたソフトウェア関連銘柄が反落し、ファンドの基準価額は下落基調で推移しています。
- 一部の超大型株に資金が流入しているのは、金利上昇が高バリュエーションの高成長テクノロジー株に不利という懸念によるものです。しかしながら過去の例を見ると、金利上昇局面で景気が回復する中でも、業績の拡大に対する期待が継続する状況では、株価は堅調に推移してきました（図1）。また、先行きについても、米NASDAQ100指数採用銘柄の12ヵ月先予想EPS（一株当たり利益）は着実な伸びが予想されています（図2）。
- 今後、各国中央銀行の金融政策が引締めにシフトするにつれ、大規模な金融・財政政策に支えられた「流動性相場」から先行きの収益予想の改善が重視される「業績相場」への移行が、より一層進むものと想定されます。
- 主要保有銘柄のファンダメンタルズは依然として堅調で、足元の株価の調整はその成長の持続力を過小評価していると考えています。今後、長期金利が安定し、これらの企業の業績の改善が確認されれば、株価がファンダメンタルズを反映した適切な水準に戻っていくと考えています。

【図1】NASDAQ100（米ドルベース）と米国10年国債利回りの推移



【図2】NASDAQ100（米ドルベース）と12ヵ月先予想EPSの推移



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

期間：2011年12月31日～2021年12月31日

- ・予想EPSはファクトセットが集計したアナリスト予想値（2022年1月13日時点）を使用しています。
- ・利上げ局面は、FFレートの引上げ開始日（2015年12月16日）から引下げ開始日の前日（2019年7月31日）と定義しています。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

主要保有銘柄に対する見方

短期的に堅調な業績が予想される銘柄例	着眼点
アトラシアン（米） ソフトウェア開発者向けチャットツール等を提供	ソフトウェア業界で最も質の高い企業の一つで長期にわたり30%以上の利益成長が見込まれており、クラウドへの移行が追い風となって、2023年には利益成長率は40%以上に加速すると予想されます。一貫して高い利益率を維持しており、他の高成長SaaS企業と比較してダウンサイドリスクが小さいと考えます。良好なファンダメンタルズ、収益化の余地、実証済みの成長戦略により、当面の間、現在の株価がサポートされると考えています。
サービスナウ（米） アプリの開発から運用までを網羅するプラットフォームを提供	プラットフォームの汎用性や競争優位性、高い顧客定着率、業務執行と資本配分の面で優れた実績を有する経営陣の存在が強みと考えています。
エツツイ（米） ハンドメイド中心のeコマースサイトを運営	経済活動の再開が進む中、コロナ禍で加速した業績成長の勢いを維持しています。顧客とのコミュニケーションをもとに、利便性向上と利用者層の拡大に向けて継続的に取り組んでいることを評価しています。
インテュイット（米） 財務管理ソフトを提供	中小企業および消費者向け分野でこれまで行ってきた投資が実を結ぶことで訪れる収益機会や業績の成長ペースが加速する可能性に着目しています。
中長期の成長性を考慮すると割安な銘柄例	着眼点
ハブスポット（米） 複数の機能を集約したマーケティングツールを提供	コロナ禍で達成した高い業績拡大ペースは今後鈍化するものの、製品群と事業分野の拡大を通じて成長を続けると見込んでいます。決済サービス事業の追加もプラスに働くでしょう。
ショッピファイ（カナダ） ECストア運営サービスを提供	中小企業向けサービスで確固たる地位を確立し、提携企業を増やしています。株価は、同社経営陣の業務執行能力とイノベーションを通じた成長機会の拡大の可能性を適切に織り込んでいないと見えています。
エヌビディア（米） 半導体メーカー	データセンターの成長性は長期にわたり非常に高い水準が続く見通しであり、この分野において同社は競合優位性を維持していくと予想しています。また、クリエーター等が協働でメタバースを構築するための同社のプラットフォーム「オムニバース」はエコシステム構築やグラフィックシミュレーション等、同社の強みを統合したシステムであり、今後の収益成長に貢献する高い可能性を秘めていると考えています。
マンデードットコム（イスラエル） 業務管理ソフトウェアを提供	現時点での経常収益水準が低い一方で、業務管理ソフト市場は巨大であることから、高い開発力を背景に同社は長期にわたり高成長を維持できると見ています。多くの企業がこの分野に進出していますが、業務管理ソフトの用途は当初の想定よりも幅広いことから同社を含む複数の企業が生き残ることが可能と見えています。

- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

- 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

主要保有銘柄に対する見方

割安感はないものの 将来の成長性を評価し 投資している銘柄例	着眼点
テスラ (米) 電気自動車最大手	増産と利益率の改善が見込まれる点に加え、保険や電池、半導体、AI（人工知能）等、自動車以外の分野における成長の可能性もあります。既存の自動車メーカーが早期に電気自動車の生産体制を確立するために開発・生産過程におけるソフトウェアとハードウェアの統合を迅速に進める中、同社は優位性を維持すると予想しています。
ロブロックス (米) オンラインゲーミングプラットフォームを運営	子供中心のユーザーベースからユーザー年齢層の拡大と新しいタイプのユーザー体験への拡大に成功したことが、同社プラットフォームのコンテンツ需要拡大に結び付いています。現在はゲームアイテム販売による収益が中心ですが、今後、プラットフォーム上の広告需要拡大による収益源の多角化が見込まれる点も魅力的であり、バリュエーションのプレミアム評価を正当化すると考えます。
モンゴDB (米) データベースプラットフォームを提供	データベースプラットフォームビジネスは顧客の定着率が高く、市場規模も大きい点が魅力です。同社は競合他社比でより堅固な地位を確立しており、長期にわたる成長が期待できます。
バリュエーションの割安感が強い 銘柄例	着眼点
ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ (米) ビデオ会議システムを提供	業績拡大ペース鈍化懸念で株価は軟調に推移しているものの、長期的にはクラウドを通して利用できる総合コミュニケーションツール（UCaaS）の分野でリーダーとしての地位を確立し、ネットワーク効果を享受すると考えています。ITツール導入においてユーザーの意向がより重視される中、コア事業であるビデオ会議システムの質の高さが評価され、高いシェアを維持できると考えています。
テンセント・ホールディングス (中国) SNS、決済、ゲームなど多角的に事業を展開	同社は主要事業における優位性を有しており、これまでも慎重な事業運営を行ってきたことから中国の規制強化に対し、機動的に対応できると考えています。また、投資ポートフォリオの収益化に積極的に取り組んでいる点も魅力です。

- 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません

今後の見通し

- 市場ではFRBによる金利の引上げのタイミングや引上げ幅、引上げ回数などを巡って様々な見方が錯綜し、金利に対する不透明感が強く、株価がどこまで下落すれば金利上昇を織り込むかといった判断がつきにくい相場環境となっており、悪材料には過敏に反応する状況が続いている。こうしたことから、これから本格化する2021年10-12月期の決算発表の内容に市場が神経質に反応し、**当面変動性の高い状況が続く**と想定されます。
- 今後金利がどこまで上昇するかは見通しにくいものの、今般のインフレ懸念は、強すぎる消費などがもたらす需要超過で積極的な金利引上げが必要とされるインフレとは異なり、主な要因はサプライチェーンのボトルネックに起因する商品やサービスの供給側に起因するもので、労働者の職場復帰が進むことで、インフレ圧力は次第に緩和されていくと見ています。また、多少金融引締めの速度が早まったとしても、金利水準自体は歴史的に見て依然として低位であり、コロナ禍で膨れ上がった個人貯蓄率などを見れば**個人消費が景気の下支えとなり、景気失速には至らない可能性が高い**と見ています。

運用方針

- 前述の見通しのもと、当ファンドではこれまで通り、**変動性の高まりが魅力的な銘柄を割安な水準で組み入れる好機を提供する可能性に着目**し、市場の動きに惑わされることなく長期的な視点を維持し、従来からの投資テーマに沿った銘柄や成長の初期段階にある銘柄への投資を通じた超過収益の獲得を目指します。
- 経済のデジタル化が進行するなか、テクノロジーの重要性は高まっており、この流れは感染状況に関わらず今後も長期にわたり継続すると考えています。**主要組入銘柄の長期的な成長性に対する確信度には変わりはありません**。これまで保有銘柄の株価上昇や業績拡大に寄与してきた長期的な成長トレンドである、クラウドコンピューティングの普及、それに伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、eコマースや電子決済の普及、デジタル広告のシェア拡大、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲の拡大は今後も進むでしょう。
- 当ファンドが投資対象とする企業は、大規模な市場（需要）を対象とした優れたビジネスモデルを有し、長期的な成長トレンドの恩恵を享受する立場にあり、質の高い経営陣や優れた戦略を擁すると見込まれる銘柄です。加えて、関連市場への進出の可能性は成長ペースを押し上げる要因として期待できます。市場では、**金利上昇がグロース株に逆風**という論調が支配的ですが、**将来の成長期待だけではなく、業績の裏付けがある企業については必ずしもこの考え方が当てはまらない**と考えています。
- マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、我々の運用の根幹であるファンダメンタルズ分析に注力し、コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける**真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めること**がより重要になってくると考えています。



ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット^{*1}も含みます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー^{*2}の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアーリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アーリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄^{*}が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することができますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することができますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

為替リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行な際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他の 情報	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none">各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき正当な理由があるとき
	決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
課税関係	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。			
購入時手数料	購入代金	購入時手数料率	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)	
信託財産留保額	5億円以上	0.55% (税抜0.5%)	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、自論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
ありません。		売買委託手数料等	

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T.ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指標について

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の先進国・新興国の株式を対象として算出した指標です。MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指標で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。なお、同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- 世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み：
投資信託説明書
(交付目論見書)の
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会